

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社サンドラッグ

【英訳名】 SUNDRUG CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 才津達郎

【本店の所在の場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	426,012	444,882	564,215
経常利益 (百万円)	28,061	27,401	36,792
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,904	18,363	24,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,921	18,359	24,851
純資産額 (百万円)	148,895	165,484	154,828
総資産額 (百万円)	242,953	259,402	246,619
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	161.62	157.11	212.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	161.61	157.10	212.31
自己資本比率 (%)	61.3	63.8	62.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.08	56.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や英国EU離脱問題など海外の政治・経済不確実性に加え、国内の相次ぐ自然災害・天候不順や物流コスト増等の影響、更には下降気味の消費動向などにより、景気の先行きは不透明感が一層高まりつつある状況となりました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、販売チャンネルの多様化、他業種からの参入やM&Aの増加などにより、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、各業態の進化と新業態の開発、ネット販売の強化、食料品はじめ利便性強化のための店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、38店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、5店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、63店舗で改装を行い、15店舗（建替えによる2店舗の閉店を含む）を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業872店舗（直営店663店舗、㈱星光堂薬局67店舗、㈱サンドラッグプラス56店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ23店舗、フランチャイズ店63店舗）、ディスカウントストア事業270店舗（ダイレックス㈱270店舗）の合計1,142店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,448億82百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益269億54百万円（同2.1%減）、経常利益274億1百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益183億63百万円（同2.9%減）となり、増収・減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、自然災害による影響、猛暑による殺虫剤などの夏物季節商材や暖冬によるカイロなどの冬物季節商材などが低調に推移しましたが、食料品等品揃え強化、インバウンド需要の対応店拡大などを実施し、売上増に努めました。また、マーチャンダイジングの改善などによる売上総利益の向上を図り、販売促進の一層の改善・効率化、物流の合理化推進を実施するなど引き続き経費の削減に努めましたが、人件費や諸手数料の増加など厳しい状況となりました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、24店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと43店舗を改装したほか、13店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,115億34百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は206億38百万円（同1.2%減）となり、増収・減益となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、ドラッグストア事業同様、西日本豪雨や度重なる台風などの自然災害や猛暑・暖冬を含む天候不順により、夏物及び冬物季節商材などが、不調となりましたが、医薬品や食料品の販売に傾注し、積極的な店舗改装にも一層注力し、売上増に努めました。また、医薬品等の販売強化による売上総利益の改善とともに、業務の合理化・効率化を図るなど引き続き経費の削減に努めました。人件費の増加などにより厳しい状況となりました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、14店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドと20店舗を改装したほか、2店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,614億3百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は63億15百万円（同5.1%減）となり、増収・減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ127億83百万円増加し、2,594億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億27百万円増加し、939億18百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106億55百万円増加し、1,654億84百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	536,000,000
計	536,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,331,184	119,331,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	119,331,184	119,331,184		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	119,331,184	-	3,931	-	7,409

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,447,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,871,300	1,168,713	
単元未満株式	普通株式 12,084		
発行済株式総数	119,331,184		
総株主の議決権		1,168,713	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目38番地の1	2,447,800		2,447,800	2.05
計		2,447,800		2,447,800	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	管理本部長	赤尾 主哉	平成30年8月5日

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	才津 達郎	平成30年8月6日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,487	66,121
売掛金	9,646	10,306
商品	65,342	69,331
原材料及び貯蔵品	39	39
その他	15,362	15,066
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	150,866	160,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,091	38,361
その他(純額)	19,516	18,996
有形固定資産合計	55,607	57,357
無形固定資産		
のれん	211	124
その他	4,529	4,517
無形固定資産合計	4,740	4,641
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,630	21,349
その他	14,979	15,407
貸倒引当金	206	206
投資その他の資産合計	35,404	36,550
固定資産合計	95,752	98,550
資産合計	246,619	259,402



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,095	65,876
未払法人税等	7,293	2,906
役員賞与引当金	-	92
ポイント引当金	3,297	3,614
その他	15,708	14,890
流動負債合計	85,395	87,380
固定負債		
退職給付に係る負債	1,023	1,100
資産除去債務	3,161	3,354
その他	2,210	2,082
固定負債合計	6,395	6,537
負債合計	91,790	93,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	175,191	161,313
自己株式	28,545	3,988
株主資本合計	157,986	168,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	75
土地再評価差額金	3,260	3,260
退職給付に係る調整累計額	84	64
その他の包括利益累計額合計	3,246	3,249
新株予約権	88	68
純資産合計	154,828	165,484
負債純資産合計	246,619	259,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	426,012	444,882
売上原価	320,469	334,148
売上総利益	105,542	110,733
販売費及び一般管理費	78,001	83,779
営業利益	27,541	26,954
営業外収益		
受取利息	95	96
受取配当金	8	8
固定資産受贈益	351	235
その他	70	113
営業外収益合計	525	454
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	0	1
営業外費用合計	6	7
経常利益	28,061	27,401
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取和解金	-	4
受取補償金	39	-
違約金収入	2	1
その他	1	0
特別利益合計	43	7
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	108	52
賃貸借契約解約損	16	67
減損損失	65	100
災害による損失	-	80
社葬関連費用	-	38
その他	1	-
特別損失合計	202	339
税金等調整前四半期純利益	27,902	27,069
法人税等	8,997	8,706
四半期純利益	18,904	18,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,904	18,363

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	18,904	18,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	23
退職給付に係る調整額	1	19
その他の包括利益合計	17	3
四半期包括利益	18,921	18,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,921	18,359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	5,551百万円	5,955百万円
のれんの償却額	97百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,214	55	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,155	27	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,857	33	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	3,857	33	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で自己株式15,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が245億41百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,613億13百万円、自己株式が39億88百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,052	149,960	426,012	-	426,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,322	15	26,338	26,338	-
計	302,374	149,975	452,350	26,338	426,012
セグメント利益	20,888	6,655	27,544	2	27,541

(注)1.セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	283,493	161,389	444,882	-	444,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,041	13	28,054	28,054	-
計	311,534	161,403	472,937	28,054	444,882
セグメント利益	20,638	6,315	26,954	0	26,954

(注)1.セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	161円62銭	157円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,904	18,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,904	18,363
普通株式の期中平均株式数(株)	116,970,819	116,885,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	161円61銭	157円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,526	1,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 3,857百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 子会社に対する公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社子会社のダイレックス株式会社は、公正取引委員会より平成26年6月5日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令(納付すべき課徴金の額1,274百万円)を受けました。

両命令の内容を慎重かつ詳細に検討いたしました結果、認識・見解の相違があることから、両命令について、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき、平成26年6月5日付で、公正取引委員会に対し審判請求を行い、現在、審判継続中であります。

なお、課徴金の業績への影響につきましては、すでに1,274百万円を平成26年3月期に特別損失として計上済みであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 塚	正 貴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 口	宗 夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。